

「流域治水」の施策のイメージ

- 気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策、「流域治水」へ転換。
- 治水計画を「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直し、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策をハード・ソフト一体で多層的に進める。

① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

集水域
雨水貯留機能の拡大
 [国・市、企業、住民]
 雨水貯留浸透施設の整備、ため池等の治水利用

河川区域
流水の貯留
 [国・県・市・利水者]
 治水ダムの建設・再生、利水ダム等において貯留水を事前に放流し洪水調節に活用
 [国・県・市]
 土地利用と一体となった遊水機能の向上

持続可能な河道の流下能力の維持・向上
 [国・県・市]
 河床掘削、引堤、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす
 [国・県]
 「粘り強い堤防」を目指した堤防強化等

② 被害対象を減少させるための対策

リスクの低いエリアへ誘導／住まい方の工夫
 [県・市、企業、住民]
 土地利用規制、誘導、移転促進、不動産取引時の水害リスク情報提供、金融による誘導の検討

浸水範囲を減らす
 [国・県・市]
 二線堤の整備、自然堤防の保全



③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

土地のリスク情報の充実
 [国・県]
 水害リスク情報の空白地帯解消、多段階型水害リスク情報を発信
避難体制を強化する
 [国・県・市]
 長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握

経済被害の最小化
 [企業、住民]
 工場や建築物の浸水対策、BCPの策定

住まい方の工夫
 [企業、住民]
 不動産取引時の水害リスク情報提供、金融商品を通じた浸水対策の促進

被災自治体の支援体制充実
 [国・企業]
 官民連携によるTEC-FORCEの体制強化

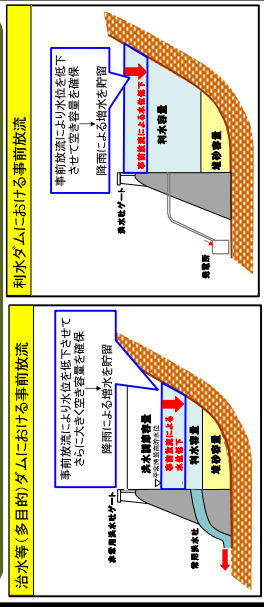
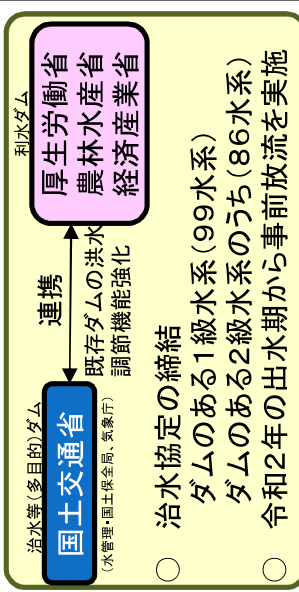
氾濫水を早く排除する
 [国・県・市等]
 排水門等の整備、排水強化

流域治水における施策の充実に向けた関係省庁との連携状況

- 河川管理者等が主体となって行う治水事業等これまで以上に充実・強化することに加え、あらゆる関係者の協働により流域全体で治水対策に取り組むことが重要。
- このため、流域で行う治水対策の充実に向けて、利水ダム等の既設ダムによる「事前放流」の抜本的な拡大【農林水産省・経済産業省（資源エネルギー庁）・厚生労働省と連携】、森林保全等の治山対策と砂防事業との連携【林野庁との連携】を行い、流域治水を推進していく。

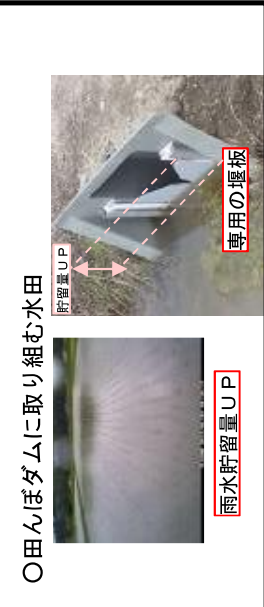
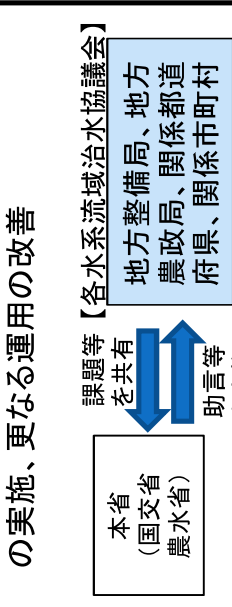
「事前放流」の抜本的な拡大
【農林水産省・経済産業省（資源エネルギー庁）・厚生労働省と連携】

- 【治水協定の締結、事前放流の運用開始】
- 発電、農業、水道など水利用を目的とする利水ダムを含めた全てのダムが対象。
 - ダムに洪水を貯める機能を強化するための基本方針を策定（令和元年12月）



水田や農業用ため池の活用
【農林水産省と連携】

- 【国交省・農水省それぞれから関係市町村へ以下を通知】※令和2年10月1日に通知
- 地方農政局の協議会への参画
 - 活用先行事例とその支援策の情報提供
 - 「流域治水プロジェクト」の取組の推進
 - 水田や農業用ため池の治水効果の評価



森林保全等の治山対策との連携
【林野庁と連携】

- 【砂防部と林野庁関係課による連携調整会議の実施（9/24）】
- 双方で今後の取組について情報提供し認識を共有
 - これまで調整会議などで図ってきた連携を、今後さらに強化することを確認
 - 具体箇所や新たな連携方策について意見交換

連携イメージ
【治山】上流域の荒廃森林を整備し、流木の発生源対策を実施
【砂防】下流域（保全対象直上）に砂防堰堤などを整備し、土砂や流木の流出による直接的な被害を防止



流域治水における施策の充実に向けた関係省庁との連携状況

○ 治水対策に加えて、人的被害ゼロを目指した実行性のある避難体制の構築【厚生労働省と連携】、氾濫をできるだけ防ぐための河道内樹木伐採コスト縮減に向けたバイオマス発電の活用【環境省と連携】、土地利用・住まい方の工夫などまちづくりと治水事業の連携促進【関係市町村と連携】を行い、流域治水を推進していく。

高齢者福祉施設の避難確保 【厚生労働省と連携】



【厚生労働省と検討会の開催(10/7)】
令和2年7月の豪雨災害において、熊本県球磨村の特別養護老人ホーム「千寿園」が被災し、死者14名の被害が発生したため、有識者による検討会を設置し、避難の実効性を高める方策を検討

国土交通省

連携

厚生労働省

- 避難確保計画の内容の適切性について
- 施設の体制や設備について
- 施設職員の人材育成について
- 関係者との連携について

特別養護老人ホーム「千寿園」
第1回検討会(10/7)

河道内樹木のバイオマス発電への活用【環境省と連携】



【実現性・有効性の検証開始】
河道内の樹木の繁茂により、洪水の疎通能力が低下する恐れがあり、樹木を定期的に伐採する必要がある。伐採コストを縮減するため、伐採樹木をバイオマス資源として発電事業への活用を検討

国土交通省

連携

環境省

伐採コスト縮減 × 再エネ拡大

伐採樹木 → バイオマス発電プラント → 発電 / 熱供給

河道内樹木を伐採し洪水の疎通能力を向上

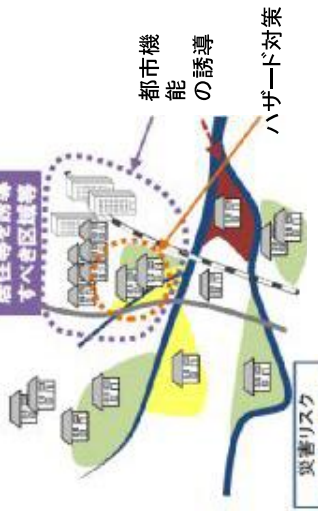
土地利用・住まい方の工夫 【市町村まちづくり部局と連携】

○モデル都市(30都市)において水災害対策を踏まえた防災まちづくりのケーススタディを9月から実施中。
○得られた知見等を他都市へ横展開するとともに、実施内容を流域治水プロジェクトへ反映するよう市町村へ依頼

都市局
水国局
住宅局

課題等を共有
助言等を実施

関係市町村
土木・防災部局
まちづくり・建築部局



災害リスク 中 高

国水河計第39号
国水環第61号
国水治第85号
国水下事第38号
国水下流第26号
令和2年10月27日

各都道府県・政令指定都市土木担当部長・下水道担当部長 殿

国土交通省水管理・国土保全局
河川計画課長
河川環境課長
治水課長
下水道部
下水道事業課長
流域管理官
(公印省略)

二級水系における流域治水プロジェクトの推進について

令和元年東日本台風をはじめ、平成30年7月豪雨や平成29年九州北部豪雨等、近年激甚な水害が頻発しているところであり、さらに、今後、気候変動による降雨量の増大や水害の激甚化・頻発化が予測されています。

このような水災害リスクの増大に備えるために、河川・下水道等の管理者が主体となっていく治水対策に加え、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、その河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」への転換を進める必要があります。

これを踏まえ、国土交通省では、各一級水系において、河川管理者、下水道管理者、都道府県、市町村等からなる協議会を設置し、流域全体で緊急的に実施すべき治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として策定・公表し、流域治水を計画的に推進する取組を進めているところです。

つきましては、都道府県・政令指定都市の管理する二級水系について、一級水系での取組を参考に、「流域治水プロジェクト」を推進されるようお願いいたします。

また、貴管内の関係市町村（政令指定都市を除く）にも、その旨周知願いたします。

大和川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～大阪・奈良の歴史・文化を守り、持続可能な経済発展を支える治水対策の推進～

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、大和川水系においても事前防災を進める必要があり、放射線に広がった支川へ雨水が集中する上流域では「ながす・ためる・ひかえる」の三本柱の対策を、人口・資産が集中する下流域では高規格堤防等を進めることで、国管理区間においては戦後最大の被害をもたらした昭和57年8月洪水と同規模の洪水はん濫による浸水被害を防止し、流域における浸水被害の軽減を図る。

生駒いかるが圏域

- ・富田川・高瀬川等の河運取囲 等
- ・奈良県平成総合治水対策事業等による流出抑制対策 等

大和川流域における総合治水の推進に関する条例による取組の推進 等

奈良県

大和川流域における総合治水の推進に関する条例による取組の推進 等

大阪府

大和川流域における総合治水の推進に関する条例による取組の推進 等

ため池や田んぼの治水活用等

- 奈良県、大和郡山田、大市町、葛城町、生井町、御所町、生駒町、葛城郡、磯山町、上牧町、大和郡、磯山町等

河運取囲

- 堤防強化
- 堤防整備
- 河運取囲
- 堤防強化
- 堤防整備

高規格堤防整備

- （阪大次郎川緑地区）

雨水ポンプ施設等

- 奈良県、大和郡山田、大市町、葛城町、磯山町、上牧町、大和郡、磯山町等

雨水ポンプ施設等

- 奈良県、大和郡山田、大市町、葛城町、磯山町、上牧町、大和郡、磯山町等

雨水ポンプ施設等

- 奈良県、大和郡山田、大市町、葛城町、磯山町、上牧町、大和郡、磯山町等

平城圏域

- 秋篠川・地蔵堂川等の河運取囲 等

大和川流域における総合治水の推進に関する条例による取組の推進 等

西除川ブロック

- 西除川、東除川、落穂川等の河運取囲、河運取囲、磯山町、上牧町等

石川ブロック

- 石川、飛鳥川、大市川等の河運取囲、河運取囲、磯山町、上牧町等

布留飛鳥圏域

- 大和川・飛鳥川の河運取囲 等
- 奈良県、大和郡山田、大市町、葛城町、磯山町、上牧町、大和郡、磯山町等

曾我葛城圏域

- ・葛下川・葛城川・曾我川の河運取囲 等
- ・奈良県平成総合治水対策事業等による流出抑制対策 等

大和川流域における総合治水の推進に関する条例による取組の推進 等

大和川流域界

奈良県、大和郡山田、大市町、葛城町、磯山町、上牧町、大和郡、磯山町等

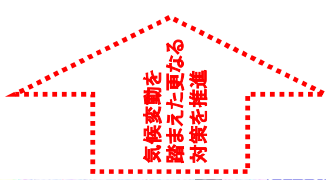
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

大和川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～大阪・奈良の歴史・文化を守り、持続可能な経済発展を支える治水対策の推進～

- 大和川では、上下流の流域全体を俯瞰し、国・府県・市町村が一体となって、「流域治水」を推進する。
- 大和川上流部は、洪水氾濫や内水浸水等の水害を受けやすい地形特性を有しており、遊水地の整備やため池の治水活用などの流出抑制対策を実施し、流出の防止・抑制に努める。人口・資産が集中する下流部は氾濫が発生した場合でも壊滅的被害を軽減させるため高規格堤防整備や堤防強化などを進め、流域の関係機関と連携・調整しながら加速的に実施する。
- 【短期】上流部(奈良県域)では奈良県平成緊急内水対策事業による流出抑制対策や保田・窪田遊水地整備などを実施し、中流域の安全度を向上させる。
- 【中長期】下流部(大阪府域)では氾濫が発生した場合に被害を最小限に軽減させるための高規格堤防整備や堤防強化などを実施する。
- 【中長期】狭窄部上流部および支川の浸水被害を防ぐため、堰改築や河道掘削などを実施し、下流部では高規格堤防整備や堤防強化などを進め、流域全体の治水安全度向上を図る。

区分	対策内容	実施主体	工程
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	堤防整備、河道掘削、遊水地整備、高規格堤防整備、堰改築、堤防強化対策等	国、奈良県、大阪府、流城市町村	短期 長田・窪田・三代川・日安・高流遊水池 高規格堤防工事(三立地区) 瀬川
	下水道等の排水施設等の整備	大阪府、流城市町村	奈良県平成緊急内水対策事業
被害対象を減小させるための対策	雨水貯留浸透施設等の整備、ため池や田んぼの治水活用	国、奈良県、大阪府、流城市町村	急の強懸すべり河床事業
	利水ダム等7ダムにおける事前放流等の実施、体弱備置地すべり対策、砂防事業、森林の整備・保全等	国、奈良県、大阪府、流城市町村	
被害の軽減、早期復旧・復旧のための対策	大和川流域における総合治水の推進に際する各側による取組	奈良県	
	開発行為に対する流出抑制対策(防災調整池等)指導	奈良県、大阪府、流城市町村	
被害の軽減、早期復旧・復旧のための対策	流域の河川情報基一元化しホップラインを強化	国	
	水害リスク低減の解消	奈良県	
	ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取組	国、奈良県、大阪府、流城市町村	
	掘削土等を活用した防災拠点整備	国、三郷町	
	新技術を活用した越水・漏水の警知及び流域の浸水監視体制の強化	国、奈良県、大阪府	
至配慮者利用施設における避難計画の策定支援と避難の実効性確保	国、奈良県、大阪府、流城市町村		



※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

【事業費（R2年度以降の残事業費）】

■河川防災
 全体的事業費 約2,263億円 ※1
 対策内容 堤防整備、河道掘削、遊水地整備等

■下水道対策
 全体的事業費 約3,490億円 ※2
 対策内容 排水調整池等の整備、雨水貯留浸透施設の整備等

※1、※2 国庫における河川防災・下水道対策の事業費を指す

大和川水系流域治水プロジェクト（石川ブロック、西除川ブロック、西除川ブロック）

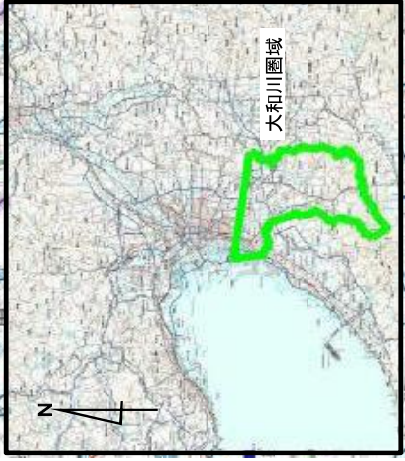
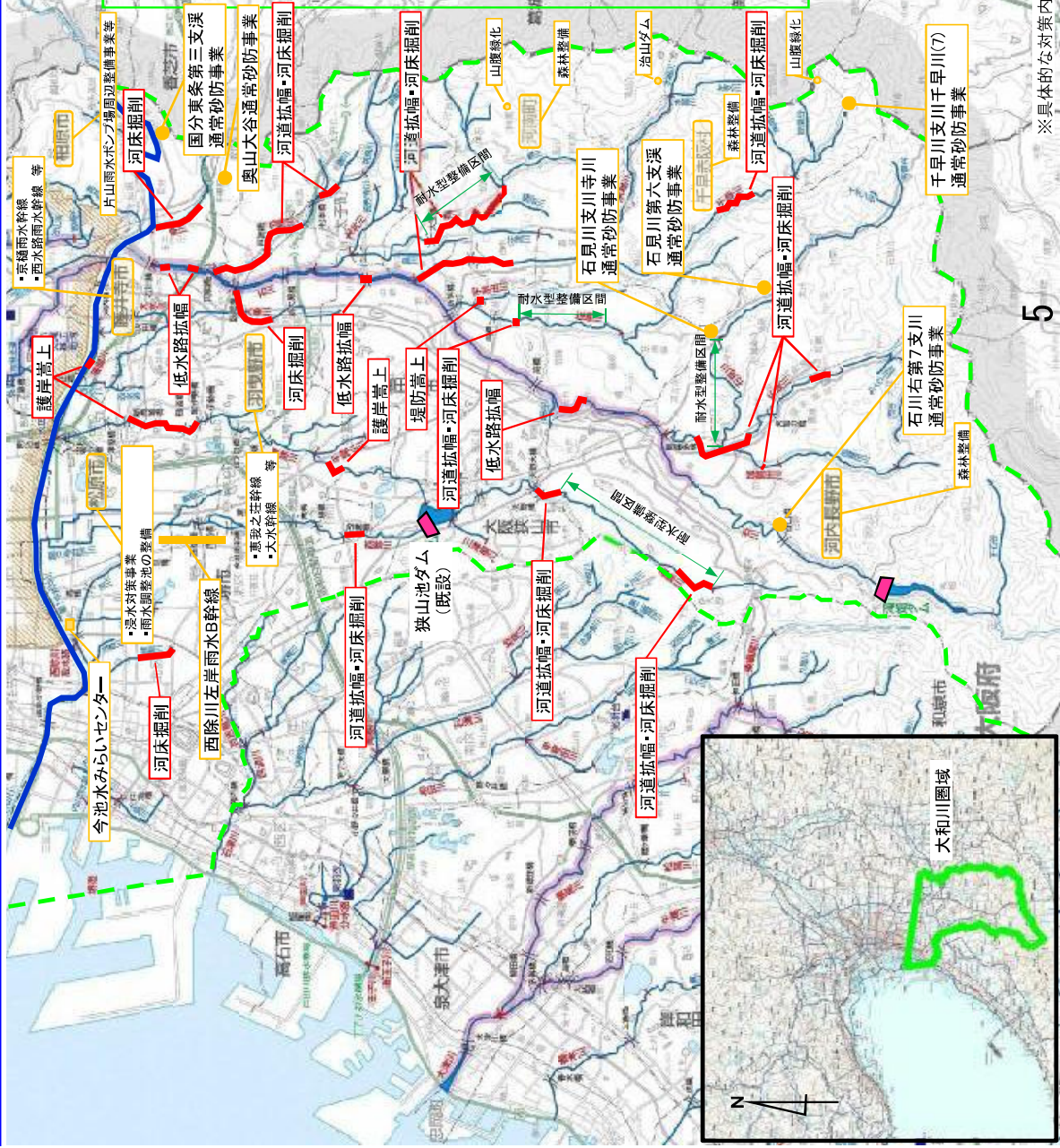
大阪府・堺市管理河川

大和川圏域

- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**
- 河道掘削、築堤、河床掘削 等
 - 西除川ブロック、石川ブロック、原川、狭間川
 - 河川管理施設、河道の機能維持
 - 下水道等の排水施設の整備
(流域下水道雨水幹線、流域下水道水みらいセンター)における雨水ポンプ増強、市町村における浸水対策事業)
 - 既存ストック(調節池、ダム)の治水活用
 - ため池の治水活用
 - 開発行為に対する流出抑制対策指導
 - 砂防事業・森林の整備及び保全
 - ※今後、関係機関と連携し対策検討 等

- 被害を減少させるための対策**
- 土地利用誘導(立地適正化計画等)
 - 耐水型整備検討(宅地嵩上等)
 - ※今後、関係機関と連携し対策検討 等

- 被害の軽減、早期復旧、復興のための対策**
- ハザードマップ作成・周知
 - 防災教育・啓発活動等の推進
 - 要配慮者利用施設における避難計画の策定支援
 - ポットライン構築
 - 水位計・監視カメラの設置
 - タイムラインの作成・運用
 - ※今後、関係機関と連携し対策検討 等



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

二級水系
流域治水プロジェクト

佐野川水系（大阪府）～調節池やため池を活用した流域治水～【素案】

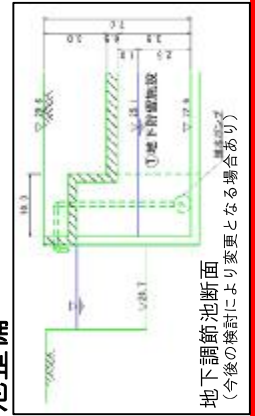
○ 佐野川水系住吉川、雨山川は1/10確率降雨に対して未対応区間に対して未対応区間を有する河川である。上流部では大規模な宅地開発に伴う調節池が設置されているほか、流域内には約50のため池がある。河道改修や新規調節池の整備のほか、既存調節池やため池の治水活用を地域防災計画へも位置づけ、流域における浸水被害の軽減を図る。

- 凡例
- 河道改修
 - 貯留施設
 - ▲ 河川カメラ
 - 水位計

泉州高潮タイムライン



熊取歴史公園地下調節池整備

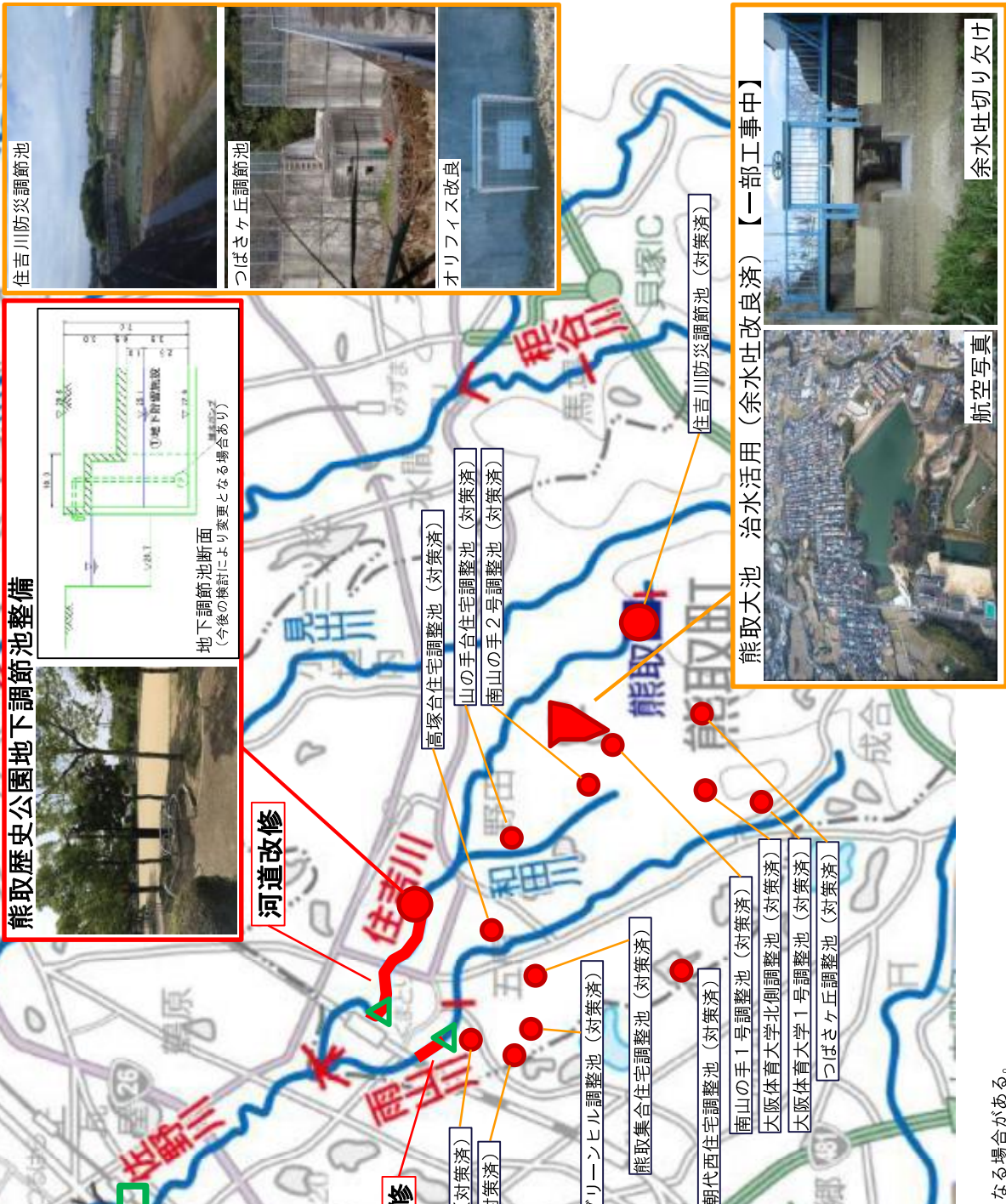


河道改修

河道改修

- 河川における対策
 - ため池の治水活用【府、町、民間】
 - 既存貯留施設の治水活用(オフィス改良【府、町】等)
 - 流域における対策
 - ため池の治水活用【府、町、民間】
 - 既存貯留施設の治水活用(オフィス改良【府、町】等)
- ※ 今後、関係機関と連携し対策検討

- ソフト対策
 - 佐野川、住吉川、雨山川の洪水浸水想定区域図の作成【府】
 - 洪水ハザードマップの作成【市町】
 - 適切な土地利用の促進(リスク周知)【府、市町、民間】
 - 防災教育・啓発活動等の推進【府、市町】
 - 要配慮者利用施設における避難確保計画の策定支援【府、泉佐野市、熊取町、民間】
 - ホットラインの構築・運用【府、市町】
 - タイムラインの作成・運用【府、市町】
 - 水位計・監視カメラ等による河川情報の充実【府、市町】等
- ※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。



住吉川防災調節池



つばさヶ丘調節池



オフィス改良



熊取大池 治水活用 (余水吐改良済) 【一部工事中】



航空写真

余水吐切り欠け

緊急自然災害防止対策事業債について

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（平成30年12月14日閣議決定）と連携しつつ、**地方が単独事業として実施する防災インフラの整備を推進するため、新たに「緊急自然災害防止対策事業債」を創設（事業期間は、平成31・32年度の2か年）。**

対象事業

災害の発生予防・拡大防止を目的として、地方自治体が策定する「緊急自然災害防止対策事業計画」に基づき地方単独で実施する防災インフラの整備事業

※「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく国直轄・補助事業と直接関連しないものも対象

【対象施設】 治山、砂防、地すべり、河川（護岸、堤防、排水機場等）、林地崩壊、急傾斜地崩壊、農業水利施設（ため池、揚水・排水機場、水路等）、海岸保全、湛水防除、特殊土壌、地盤沈下対策、港湾・漁港防災、農道・林道防災、都市公園防災

財政措置

緊急自然災害防止対策事業債（**充当率100%**）

元利償還金の70%を地方交付税措置

一般財源

【参考】対象事業（例）

○小規模河川の護岸改修



○山腹斜面の法面対策



○ため池の堤体補強工事



事務連絡
令和3年4月1日

各都道府県河川関係所管課 }
各都道府県財政担当課 } 御中
各都道府県市区町村担当課 }
各指定都市河川関係所管課 }
各指定都市財政担当課 }

国土交通省水管理・国土保全局治水課
国土交通省水管理・国土保全局河川環境課流水管理室
総務省自治財政局調整課
総務省自治財政局地方債課

緊急自然災害防止対策事業債における
河川に係る事業の取扱いについて（周知）

令和3年度地方債同意等基準（令和3年総務省告示第147号）等に定める緊急自然災害防止対策事業債のうち、河川に係る事業（以下「本事業」という。）については、国土交通省と総務省が協調し、下記のとおり取り扱うこととしておりますので、各地方公共団体におかれては、適切に対処されるようお願いいたします。

なお、各都道府県におかれては、本事務連絡の内容について、貴都道府県内の市区町村（指定都市除く。）に対しても周知されるようお願いいたします。

記

1 制度概要

(1) 対象施設

護岸、堤防、排水機場、水門、樋門・樋管、ダム等の河川に係る施設及び河道

(2) 対象事業

- ① 災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することを目的として、地方公共団体が策定する緊急自然災害防止対策事業計画に基づき実施される地方単独事業（国庫補助の要件を満たさない事業を対象）。

（国庫補助の要件を満たさない事業の例）

ア 河川（ダムに関する事業を除く。）に関する事業

○河川改修

- ・ 防災・安全交付金の広域河川改修事業の対象工事とならない総事

業費 10 億円未満の一級河川、二級河川に係る河川改修

- ・ 防災・安全交付金の総合流域防災事業の対象工事とならない総事業費 4 億円未満の準用河川に係る河川改修

○ 普通河川に係る河川改修

○ 雨水貯留浸透施設の整備

- ・ 防災・安全交付金の流域貯留浸透事業の対象工事とならない 500 m³未満の容量の雨水貯留浸透施設の整備、3,000 m³未満の容量の溜め池の整備

○ 二線堤の築造

- ・ 洪水氾濫域減災対策協議会において策定した地域全体の減災計画に位置付けのない二線堤の築造

イ ダムに関する事業

○ ダムに係る改良等

- ・ 総事業費が概ね 10 億円未満の洪水吐、ゲート等洪水放流設備及び低水放流設備の改良又は新設、排砂バイパスの設置等による堆砂対策、ダム本体付近の大規模な地山安定工事等、緊急性の高い施設改良等
- ・ 総事業費が概ね 4 億円未満のダム本体、放流設備及びこれに附属する設備、ダム周辺設備（観測設備、通報設備、警報設備等）の改良（ダム周辺設備の新設を含む）及び貯水池周辺（地すべり等）の地山安定のための工事等
- ・ 総事業費が概ね 1.5 億円未満のダム直下の河道改良工事等
- ・ 総事業費が概ね 1.5 億円未満の貯砂ダム等の設置工事等

② 災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することを目的として、地方公共団体が策定する緊急自然災害防止対策事業計画に基づき実施される地方単独事業で流域治水プロジェクト又は流域治水計画（※）に位置づけられた以下の事業については、①に関わらず、国庫補助の要件を満たす事業も対象とする。

※ 流域治水プロジェクトを現在策定中（令和 3 年度に策定予定）の水系における事業については、「流域治水プロジェクトの検討状況」、市区町村の事業及び令和 4 年度以降も流域治水プロジェクトの策定が見込まれない水系における事業については、流域の関係者との流域治水に係る協議状況を記載した簡易な計画（「流域治水計画」）を作成することによって流域治水プロジェクトの策定に代えることができるものとする。

ア 河川（ダムに関する事業を除く。）に関する事業

- ・ 流域に関する対策（例：防災・安全交付金の流域貯留浸透事業（雨水貯留浸透施設・溜め池の整備等）、総合流域防災事業（二線堤・移動式排水施設の整備等）等）

- ・ 準用河川に係る河川改修
 - ・ 総合流域防災事業（情報基盤の整備）
- イ ダムに関する事業
- ・ 総合流域防災事業（情報基盤の整備）
- (3) 財政措置
 充当率 100%、元利償還金に対する交付税措置率 70%
- (4) 事業期間
 令和 3 年度から令和 7 年度

2 緊急自然災害防止対策事業債における手続（別紙参照）

- (1) 施設管理者は、緊急自然災害防止対策事業計画（本事業分）を、国土交通省に提出する（1（2）②については、流域治水プロジェクト又は流域治水計画を添付）。
- (2) 国土交通省は、当該年度の地方単独事業について、1（2）の対象事業に該当することを確認する。
- (3) 国土交通省は、（2）の確認が完了したときは、施設管理者に連絡する。
- (4) 施設管理者は、（3）の連絡を踏まえ、総務省へ事業に係る起債届出・協議等を行う（総務省においても1（2）の対象事業に該当することの確認を行う。）。
- (5) 市区町村が実施する場合の（1）～（4）の手続については、都道府県を経由して行う。

（お問合せ先）

<事業の実施に関すること>

（河川に係る事業（ダム事業を除く））

国土交通省水管理・国土保全局治水課
 課長補佐 内田、流域治水企画係長 片淵
 TEL:03-5253-8455（内線 35583）

（ダム事業）

国土交通省水管理・国土保全局河川環境課流水管理室
 課長補佐 小平、ダム管理係長 中久木
 TEL:03-5253-8449（内線 35492、35494）

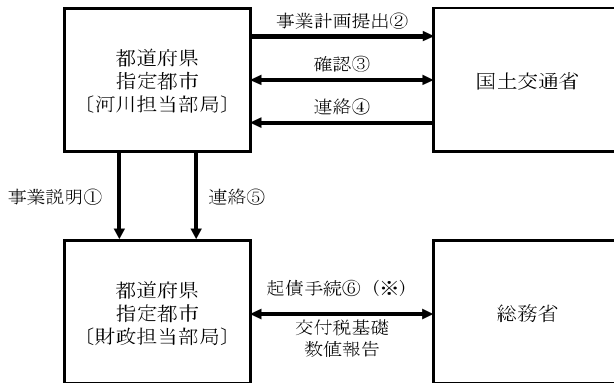
<事業債の制度に関すること>

総務省自治財政局地方債課 三井
 TEL:03-5253-5629（直通）

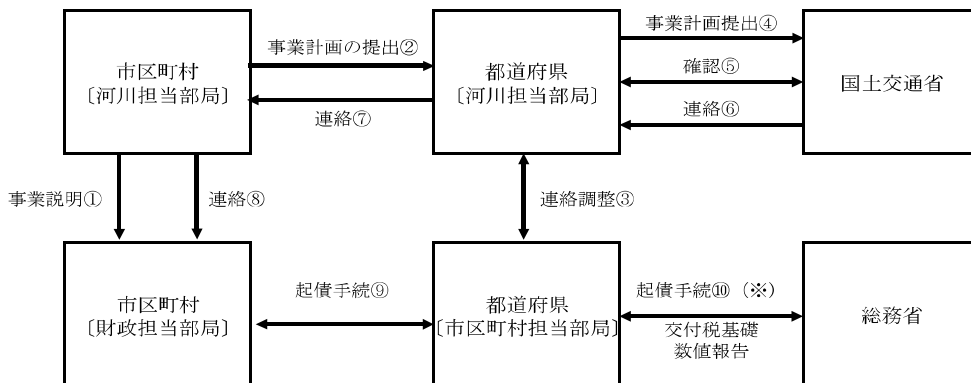
(別紙)

緊急自然災害防止対策事業債における本事業の手続

【都道府県・指定都市が施設管理者の場合】



【市区町村が施設管理者の場合】



(※) 届出を含む

緊急浚渫推進事業の創設

- 令和元年台風第19号による河川氾濫等による大規模な浸水被害等が相次ぐ中、被災後の復旧費用を考慮しても、維持管理のための河川等の浚渫（堆積土砂の撤去等）が重要
- このため、地方団体が単独事業として緊急的に河川等の浚渫を実施できるよう、新たに「緊急浚渫推進事業」を地方財政計画に計上するとともに、緊急的な河川等の浚渫経費について地方債の発行を可能とするための特例措置を創設（地方財政法を改正）

1. 対象事業

各分野での個別計画（河川維持管理計画等）に緊急的に実施する必要がある箇所として位置付けた河川、ダム、砂防、治山に係る浚渫

- ※1 河川は、一級河川、二級河川、準用河川、普通河川が対象 ※2 浚渫には、土砂等の除去・処分、樹木伐採等を含む
- ※3 河川、ダム、砂防、治山に係る浚渫について、国土交通省等より対策の優先順位に係る基準を地方団体に示した上で、各地方団体において各分野の個別計画に緊急的に実施する箇所を位置付け

2. 事業年度

令和2～6年度（5年間）

3. 地方財政措置

充当率：100% 元利償還金に対する交付税措置率：70%

4. 事業費

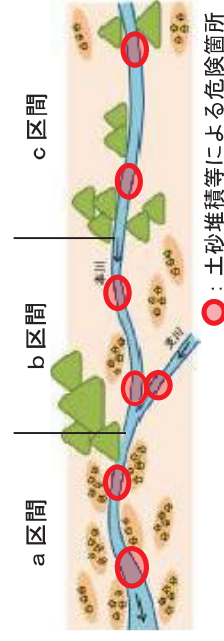
900億円（令和2年度）

※ 令和2～6年度の事業費（見込み）：4,900億円

<参考> 河川の浚渫の例

堆積土砂率や人家への危険度に応じて、対策の優先度の高い箇所を河川維持管理計画等に位置付け、緊急的に浚渫を実施

【河川の区間区分（イメージ）】



【危険度の区分】

- a 区間：維持管理上特に重要な区間（洪水予報河川、水位周知河川、水防警報河川等）
 - b 区間：維持管理上重要な区間（a 区間以外で氾濫による人家への影響が生じる河川の区間）
 - c 区間：氾濫による人家への影響が殆どない河川の区間
- ※ただし、複数箇所で氾濫する場合や、浸水範囲に要配慮施設や道路等が含まれる場合など、影響が大きい場合がある。

緊急浚渫推進事業の対象事業について

各分野の個別計画に緊急的に実施する必要がある箇所として位置付けた浚渫が対象

【各分野共通の取扱い】

- 対象経費は、土砂等の除去・樹木伐採に係る費用（設計費を含む）、付帯工事費（仮設道路の設置等）、土砂等の運搬・処理費
- 個別計画には、浚渫の実施箇所や目標等を記載。ただし、個別計画に替えて、同様の事項を記載した「堆積土砂管理計画（仮称）」の策定でも可（都道府県（指定都市）は計画期間内に個別計画の策定・改定が必要）
- 初年度の令和2年度は、個別計画に位置付ける（又は「堆積土砂管理計画」（仮称）を策定する）前に着手した浚渫も対象（令和2年度中の位置付け（又は策定）が必要）

分野	実施箇所等を記載する個別計画	対策の優先順位の基準（実施箇所・目標の設定の考え方）
河川	【都道府県・指定都市】（一級・二級河川） 河川維持管理計画 【市町村】（準用河川・普通河川） 堆積土砂管理計画（仮称） ※ 河川維持管理計画の策定は任意	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 河川について、氾濫形態、河川背後地の状況、河道特性等による影響度を考慮し、原則的に、A)維持管理上特に重要な区間、B)維持管理上重要な区間、C)A、B以外の区間に区分 ▪ 区間区分や堆積土砂率等に応じて実施区間を優先順位付け（例：「重点」「優先」）し、河道の流下能力等の確保のための目標（例：堆積土砂率）を設定
ダム	【都道府県】 個別施設計画	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 洪水調節容量の余裕（20%等）に対する堆砂率が概ね15%以上の堆積土砂が存在するダムを優先的な実施箇所とし、堆積土砂を概ね15%未満にすることを目標として設定
砂防	【都道府県】 個別施設計画	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 砂防設備（砂防堰堤や溪流保全工等）について、保全対象（人家、公共施設等）や避難場所の状況等による影響度を考慮し、原則的に、A)特に甚大な被害が想定される箇所、B)甚大な被害が想定される箇所、C)A、B以外の箇所に区分 ▪ 設備区分や堆積土砂率等に応じて、実施箇所を優先順位付け（例：「重点」「優先」）し、計画捕捉量等の確保のための目標（例：堆積土砂率）を設定
治山	【都道府県】 個別施設計画	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 山地災害危険地区（※）に存する治山施設のうち、計画勾配を超える土砂が堆積した治山施設を優先的な実施箇所とし、堆積土砂を計画勾配の水準にすることを目標として設定 <p style="text-align: right;">※ 地質や地形等から山地災害による保全対象への被害の恐れがある地区</p>

公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化事業）について

公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため、「公共施設等適正管理事業債」について、長寿命化事業の対象を拡充（平成31年度から橋梁、都市公園施設等を追加。事業期間は、平成29～33年度の5か年）。

対象事業

【公共用建築物】

- ・施設の使用年数を法定耐用年数を超えて延長させる事業

【社会基盤施設】

- ・所管省庁が示す管理方針に基づき実施される事業（10年以上の長寿命化が見込まれる一定の規模以下等の事業）

（道路（舗装、小規模構造物、橋梁等）、河川管理施設、砂防関係施設、海岸保全施設、港湾施設、都市公園施設、治山施設・林道、漁港施設、農業水利施設・農道・地すべり防止施設）
（下線部分を平成31年度から拡充）

財政措置

公共施設等適正管理推進事業債（充当率90%）

元利償還金の30～50%※を地方交付税措置

一般財源

【参考】対象事業（例）

○道路（舗装の表層に係る補修）



○道路（橋梁の修繕）



※財源力に応じて措置

○都市公園施設（テニスコートの改修）



「特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律案」

(流域治水関連法案) を閣議決定

～流域全体を俯瞰し、あらゆる関係者が協働する「流域治水」を実現します！～

気候変動の影響による降雨量の増加等に対応するため、流域全体を俯瞰し、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の実現を図る「特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律案」(流域治水関連法案)が、本日、閣議決定されました。

1. 背景

近年、全国各地で水災害が激甚化・頻発化するとともに、気候変動の影響により、今後、降雨量や洪水発生頻度が全国で増加することが見込まれています。

このため、ハード整備の加速化・充実や治水計画の見直しに加え、上流・下流や本川・支川の流域全体を俯瞰し、国や流域自治体、企業・住民等、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の実効性を高めるため、以下を内容とする「流域治水関連法案」を整備することとします。

2. 改正案の概要

(1) 流域治水の計画・体制の強化

- ・流域治水の計画を活用する河川を拡大
- ・流域水害対策に係る協議会の創設と計画の充実

(2) 氾濫をできるだけ防ぐための対策

- ・利水ダムの事前放流の拡大を図る協議会の創設
- ・下水道で浸水被害を防ぐべき目標降雨を計画に位置付け、整備を加速
- ・下水道の樋門等の操作ルールを策定を義務付け
- ・沿川の保水・遊水機能を有する土地を確保する制度の創設
- ・雨水の貯留浸透機能を有する都市部の緑地の保全
- ・認定制度や補助等による自治体・民間の雨水貯留浸透施設の整備支援 等

(3) 被害対象を減少させるための対策

- ・住宅や要配慮者施設等の浸水被害に対する安全性を事前確認する制度の創設
- ・防災集団移転促進事業のエリア要件の拡充
- ・災害時の避難先となる拠点の整備推進
- ・地区単位の浸水対策の推進 等

(4) 被害の軽減、早期復旧、復興のための対策

- ・洪水対応ハザードマップの作成を中小河川に拡大
- ・要配慮者利用施設の避難計画に対する市町村の助言・報告制度の創設
- ・国土交通大臣による災害時の権限代行の対象拡大 等

【問い合わせ先】

- 水管理・国土保全局水政課 米田、山田狩、降旗
代表番号 03-5253-8111 (内線: 35-228)
直通番号 03-5253-8439 FAX番号 03-5253-1601
- 都市局都市計画課 安江、船岡
代表番号 03-5253-8111 (内線: 32-624)
直通番号 03-5253-8409 FAX番号 03-5253-1590

● 特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律案

<予算関連法律案>

背景・必要性

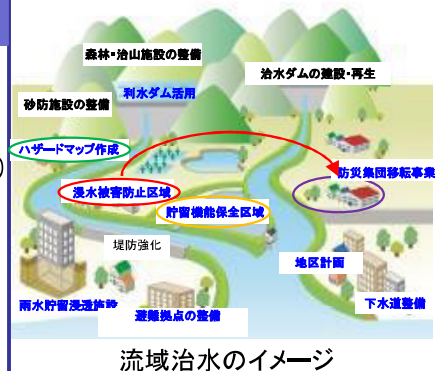
- 近年、令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨等、全国各地で水災害が激甚化・頻発化
- 気候変動の影響により、21世紀末には、全国平均で降雨量1.1倍、洪水発生頻度2倍になるとの試算(20世紀末比)

降雨量の増大等に対応し、ハード整備の加速化・充実や治水計画の見直しに加え、上流・下流や本川・支川の流域全体を俯瞰し、国、流域自治体、企業・住民等、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の実効性を高める法的枠組み「**流域治水関連法案**」を整備する必要

法案の概要

1. 流域治水の計画・体制の強化 【特定都市河川法】

- ◆ **流域水害対策計画を活用する河川の拡大**
 - 一 市街化の進展により河川整備で被害防止が困難な河川に加え、**自然的条件**により困難な河川を対象に追加(全国の河川に拡大)
- ◆ **流域水害対策に係る協議会の創設と計画の充実**
 - 一 国、都道府県、市町村等の関係者が一堂に会し、官民による**雨水貯留浸透対策の強化**、浸水エリアの**土地利用**等を協議
 - 一 協議結果を**流域水害対策計画**に位置付け、確実に実施



2. 氾濫をできるだけ防ぐための対策 【河川法、下水道法、特定都市河川法、都市計画法、都市緑地法】

- ◆ **河川・下水道における対策の強化** ◎ 堤防整備等の**ハード対策を更に推進**(予算)
 - 一 **治水ダムの事前放流の拡大**を図る協議会(河川管理者、電力会社等の利水者等が参画)の創設(※予算・税制)
 - 一 **下水道**で浸水被害を防ぐべき**目標降雨**を計画に位置付け、整備を加速
 - 一 下水道の**樋門等の操作ルール**の策定を義務付け、河川等から市街地への逆流等を確実に防止
- ◆ **流域における雨水貯留対策の強化**
 - 一 **貯留機能保全区域**を創設し、沿川の保水・遊水機能を有する土地を確保
 - 一 **都市部の緑地**を保全し、貯留浸透機能を有するグリーンインフラとして活用
 - 一 **認定制度、補助、税制特例**により、自治体・民間の雨水貯留浸透施設の整備を支援(※予算関連・税制)

3. 被害対象を減少させるための対策 【特定都市河川法、都市計画法、防災集団移転特別措置法、建築基準法】

- ◆ **水防災に対応したまちづくりとの連携、住まい方の工夫**
 - 一 **浸水被害防止区域**を創設し、住宅や要配慮者施設等の安全性を事前確認(許可制)
 - 一 **防災集団移転促進事業のエリア要件の拡充**等により、危険エリアからの移転を促進(※予算関連)
 - 一 **災害時の避難先となる拠点の整備**や**地区単位の浸水対策**により、市街地の安全性を強化(※予算関連)

4. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 【水防法、土砂災害防止法、河川法】

- 一 洪水等に対応した**ハザードマップ**の作成を中小河川等まで拡大し、リスク情報空白域を解消
- 一 要配慮者利用施設に係る**避難計画・訓練**に対する**市町村の助言・勧告**によって、避難の実効性確保
- 一 国土交通大臣による権限代行の対象を拡大し、災害で堆積した**土砂の撤去**、**準用河川**を追加

【目標・効果】 気候変動による降雨量の増加に対応した流域治水の実現

(KPI) ○浸水想定区域を設定する河川数:2,092河川(2020年度)⇒約17,000河川(2025年度)